

事務事業名	庁舎等管理事務				担当	総務部 財政課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	5財産管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	庁舎（本庁舎、上下水道課棟、福祉産業部棟、建設部棟、教育委員会棟、車庫棟、売店等）及び付属設備の維持管理。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 庁舎、設備の維持管理に伴う業務委託、修繕工事等の実施 新庁舎建設に伴い、新庁舎移転後の管理体制や電話交換機システムの内容検討 2年度計画 庁舎、設備の維持管理に伴う業務委託、修繕工事等の実施 新庁舎建設に伴い、新庁舎移転後の管理体制や電話交換機システムの配備		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 維持管理費用	千円	48,984	51,470	50,052	47,042	47,042
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 庁舎（本庁舎、上下水道課棟、福祉産業部棟、建設部棟、教育委員会棟、車庫棟、売店等）及び設備		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 管理している建物数	棟	7	7	7	7	7
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 庁舎の機能を維持する。 来庁者への利便性の向上を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 庁舎の不備により事務に支障が出た回数	回	0	0	0	0	0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民への行政サービス向上。 数値は市民意向調査「窓口の対応に満足している市民の割合」参照		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 市のサービスに満足している市民の割合	%	83.3	82.8	83.7	85.7	85.7
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	48,984	51,470	50,052	47,042	47,042	
	事業費計(A)	千円	48,984	51,470	50,052	47,042	47,042	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,393	1,259	1,305	1,486	1,486
		人件費計(B)	千円	5,785	5,225	5,441	6,008	6,008
トータルコスト(A)+(B)		千円	54,769	56,695	55,493	53,050	53,050	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	庁舎の建設時より建物、設備の維持管理に伴う業務委託、修繕工事等を行っている。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成27年3月に真岡市新庁舎建設基本計画が策定され、平成29年度より新庁舎建設事業が開始している。平成32年9月末の開庁へ向けて、新庁舎の維持管理方法の検討が必要となっている。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？								